



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日

上場会社名 株式会社 富山第一銀行 上場取引所 東
 コード番号 7184 URL <https://www.first-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 野村 充
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 本多 力 TEL 076-461-3861
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	35,252	24.3	6,326	20.9	4,203	20.6
2022年3月期	28,351	△3.8	5,233	47.6	3,486	52.2

(注) 包括利益 2023年3月期 2,878百万円 (△37.7%) 2022年3月期 4,621百万円 (△78.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	65.40	-	3.7	0.4	17.9
2022年3月期	52.33	-	3.1	0.4	18.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,485,657	122,292	7.7	1,798.58
2022年3月期	1,466,345	121,310	7.8	1,712.04

(参考) 自己資本 2023年3月期 115,122百万円 2022年3月期 114,072百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△23,704	46,044	△1,979	74,270
2022年3月期	△4,267	△14,572	△800	53,911

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	5.00	-	7.00	12.00	799	22.9	0.7
2023年3月期	-	8.00	-	12.00	20.00	1,279	30.6	1.1
2024年3月期(予想)	-	10.00	-	10.00	20.00		29.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	△20.9	2,200	△16.9	34.22
通期	6,400	1.2	4,300	2.3	66.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P10「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	67,309,700株	2022年3月期	67,309,700株
2023年3月期	3,302,504株	2022年3月期	680,481株
2023年3月期	64,278,307株	2022年3月期	66,615,520株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	29,526	28.8	5,921	23.5	4,106	21.7
2022年3月期	22,921	△6.0	4,794	49.2	3,375	53.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	63.89	-
2022年3月期	50.66	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,469,929	111,449	7.6	1,741.20
2022年3月期	1,451,213	110,323	7.6	1,655.77

(参考) 自己資本 2023年3月期 111,449百万円 2022年3月期 110,323百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,100	△18.8	2,100	△19.1	32.67
通期	6,000	1.3	4,200	2.3	65.34

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において当社が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16
※ 2023年3月期決算説明資料	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

2022年度を振り返ると、新型コロナウイルスの感染拡大が収束に向かう中で、ウィズコロナを前提とした行動様式の広がりや外国人渡航者の入国制限の緩和が進み、企業の経済活動は徐々に正常化しました。国内旅行等を含めた個人消費も政府の支援策などもあって持ち直しに転じるなど、引続き厳しい状況ながら、国内景気は総じて緩やかに回復に向かった一年であったと評価できるように思います。

一方、コロナ禍による世界的なサプライチェーンの混乱にロシアのウクライナ侵攻の影響などが加わり、資源、エネルギー、食料品等の価格が急騰し、それを受けた米欧の急速な金利引き上げによる為替円安化の進行もあって、国内でもエネルギーや原材料の価格が幅広く値上がりしました。つれて川下の消費者物価も40数年ぶりに前年同月比で4%台の上昇幅を記録するなど、年間を通じて上昇し、コロナ禍によるダメージが色濃く残る企業、家計の活動に悪影響を及ぼしています。

この間、国内の金融資本市場を見ると、地政学リスクの拡大や内外経済の混乱、米欧政策金利の急速な引上げやそれに伴う景気後退懸念、年度末に発生した米欧の大手・中堅金融機関の経営破綻等から年度を通じて不安定な動きとなり、日経平均株価は25,000円台から29,000円台のレンジの中で度々大きな変動に見舞われました。為替(ドル円)は春先の120円台前半から急速に円安が進み、10月に一時151円をつけた後、円高方向へ揺り返し、年度末は130円台前半で推移しました。また、昨年末には日本銀行の超金融緩和政策が一部修正され、長期金利(10年)も幾分上昇しています。今後とも経済の不確実性が高まる中で内外の金融資本市場の動向については十分注視していく必要があると考えます。

そうした経済・金融情勢の中で、当行の2022年度の連結会計年度業績は、以下の通り、2021年度に続いて大幅な増益となりました。

損益の状況を見ると、経常収益は、貸出金利息・有価証券利息配当金などの資金利益や役員取引等利益の増加により、352億52百万円(前年度比24.3%増)の大幅な増収となりました。このうち貸出金利息はボリュームの拡大と利鞘の縮小一巡から14年ぶりに増加に転じました。経常費用は、日銀の特別当座預金制度の活用を前提に経費の削減に努めた一方で、物価上昇を踏まえた職員期末賞与の増額、国内金利の上昇により価格が下落した日本国債等の処分を積極的に進めたこと等により増加し、289億26百万円(前年度比25.1%増)となりました。この結果、経常利益は63億26百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は42億3百万円と、いずれも前年度を2割超上回る増益となりました。

また銀行単体の業績においては、銀行の本業利益を表すコア業務純益は80億60百万円と過去最高の水準に達しています。

・2023年3月期通期業績と前期実績との差異

(2022年4月1日～2023年3月31日)

	連結経常収益	個別経常収益
前期(2022年3月期) (A)	百万円 28,351	百万円 22,921
当期(2023年3月期) (B)	35,252	29,526
増減値(B-A)	6,900	6,605
増減率(%)	24.3	28.8

② 財政状態の概況

資産・負債の状況を見ると、貸出金は事業者向け融資の順調な拡大に加え、他行対比で商品性が優位にある住宅ローンの大幅な増加により、当期末残高は9,380億円(前年度比486億円増)となりました。有価証券は内外金利の上昇が続く中で日本国債や外国証券の売却を進め、当期末残高は4,470億円(前年度比531億円減)となりました。

一方、譲渡性預金を含めた預金等は、要払性預金の増加等から、当期末残高は1兆3,282億円(前年度比584億円増)となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により△237億4百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却および償還による収入等により460億44百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払や自己株式取得等により△19億79百万円となりました。以上により現金及び現金同等物の期末残高は、203億59百万円増加し742億70百万円となりました。

(2) 今後の見通し

2023年度も、事業者の皆さまや個人のお客さまの多様な資金ニーズに対応し、積極的に貸出金を増加させていく計画です。これに伴って貸出金利息は増加し、また、近年注力している経営改善支援を起点とした事業者向けのコンサルティングサービス、個人のお客さまの資産形成を支援するサービスについても、質・量ともに強化していくこととしており、役務取引等利益も着実に増加していく見通しです。

一方で、物価の上昇や人材・DXへの投資を一段と積極化することで、近年大きく削減を進めてきた経費については増加が見込まれることから、2023年度の連結経常利益は64億円、親会社株主に帰属する当期純利益は43億円といずれも2022年度並みを見込んでいます。同様に銀行単体では、経常利益は60億円、当期純利益は42億円を見込んでいます。

なお、現時点では新型コロナウイルス感染症の拡大が収束に向かうことを想定した業績予想となっていますが、感染症の状況如何により、今後の業績については公表した予想と異なる可能性があります。今後、業績予想の変更が必要となった場合には速やかに公表いたします。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆さまへの配当については、経営の健全性維持のための内部留保の充実や積極的な事業展開に向けた投資とのバランスを考慮しつつ、継続的かつ安定的な配当の実施を基本に、親会社に帰属する当期純利益に対する配当性向30%程度を目安としています。こうした考え方のもと、2022年度の期末配当については、1株当たり12円とさせていただく予定です。これにより2022年度の配当金は中間配当金の8円と合わせて年間20円となり、2021年度対比では8円の大幅な増配となる見込みです。

あわせて、市場動向や業績見通し、今後の投資予定などを勘案したうえで、柔軟かつ機動的な自己株式の取得を実施することにしており、2023年度については、5月11日より、総額5億円の自己株式を取得することにしました。これにより上記配当と合わせた総還元性向は40%程度になります。

2023年度の配当については、上記の株主還元方針および次期業績予想に基づき、2022年度並みの年間20円（中間配当金10円、期末配当金10円）を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び銀行間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	55,067	74,901
商品有価証券	94	61
金銭の信託	700	700
有価証券	500,198	447,052
貸出金	889,402	938,090
外国為替	1,588	1,932
リース債権及びリース投資資産	10,220	9,877
その他資産	6,054	11,014
有形固定資産	9,167	8,348
建物	3,333	3,061
土地	4,602	4,316
その他の有形固定資産	1,231	970
無形固定資産	778	762
ソフトウェア	729	712
その他の無形固定資産	49	49
退職給付に係る資産	170	165
繰延税金資産	76	59
支払承諾見返	2,372	2,408
貸倒引当金	△9,546	△9,718
資産の部合計	1,466,345	1,485,657
負債の部		
預金	1,238,815	1,248,281
譲渡性預金	31,000	80,000
コールマネー及び売渡手形	10,000	-
借入金	53,413	23,965
その他負債	3,374	2,929
役員賞与引当金	22	22
退職給付に係る負債	166	235
睡眠預金払戻損失引当金	70	68
偶発損失引当金	395	580
繰延税金負債	4,773	4,305
再評価に係る繰延税金負債	629	567
支払承諾	2,372	2,408
負債の部合計	1,345,035	1,363,364
純資産の部		
資本金	10,182	10,182
資本剰余金	6,266	6,291
利益剰余金	79,940	83,308
自己株式	△357	△1,298
株主資本合計	96,031	98,483
その他有価証券評価差額金	16,982	15,783
土地再評価差額金	1,222	1,080
退職給付に係る調整累計額	△164	△225
その他の包括利益累計額合計	18,040	16,638
非支配株主持分	7,237	7,169
純資産の部合計	121,310	122,292
負債及び純資産の部合計	1,466,345	1,485,657

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	28,351	35,252
資金運用収益	17,392	18,550
貸出金利息	8,196	8,586
有価証券利息配当金	9,131	9,907
預け金利息	63	49
その他の受入利息	0	7
役務取引等収益	2,238	2,425
その他業務収益	6,201	11,846
その他経常収益	2,519	2,429
償却債権取立益	48	104
その他の経常収益	2,470	2,324
経常費用	23,118	28,926
資金調達費用	188	163
預金利息	169	147
譲渡性預金利息	1	4
コールマネー利息及び売渡手形利息	△2	△7
借入金利息	19	18
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	988	972
その他業務費用	5,647	13,190
営業経費	11,975	11,732
その他経常費用	4,318	2,867
貸倒引当金繰入額	3,047	614
その他の経常費用	1,271	2,253
経常利益	5,233	6,326
特別利益	113	0
固定資産処分益	113	0
特別損失	431	244
固定資産処分損	7	8
減損損失	424	236
税金等調整前当期純利益	4,915	6,082
法人税、住民税及び事業税	1,852	1,538
法人税等調整額	△666	159
法人税等合計	1,186	1,697
当期純利益	3,728	4,385
非支配株主に帰属する当期純利益	242	181
親会社株主に帰属する当期純利益	3,486	4,203

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,728	4,385
その他の包括利益	893	△1,507
その他有価証券評価差額金	1,090	△1,446
退職給付に係る調整額	△197	△60
包括利益	4,621	2,878
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,238	2,944
非支配株主に係る包括利益	1,383	△65

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,182	6,266	77,055	△380	93,124
会計方針の変更による累積的影響額			△7		△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,182	6,266	77,048	△380	93,117
当期変動額					
剰余金の配当			△799		△799
親会社株主に帰属する当期純利益			3,486		3,486
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△10	22	12
土地再評価差額金の取崩			215		215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,891	22	2,914
当期末残高	10,182	6,266	79,940	△357	96,031

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,032	1,437	33	18,503	5,865	117,494
会計方針の変更による累積的影響額					△9	△16
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,032	1,437	33	18,503	5,856	117,477
当期変動額						
剰余金の配当						△799
親会社株主に帰属する当期純利益						3,486
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						12
土地再評価差額金の取崩						215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50	△215	△197	△463	1,381	918
当期変動額合計	△50	△215	△197	△463	1,381	3,832
当期末残高	16,982	1,222	△164	18,040	7,237	121,310

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,182	6,266	79,940	△357	96,031
当期変動額					
剰余金の配当			△977		△977
親会社株主に帰属する当期純利益			4,203		4,203
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		24		58	83
土地再評価差額金の取崩			142		142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24	3,368	△941	2,452
当期末残高	10,182	6,291	83,308	△1,298	98,483

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,982	1,222	△164	18,040	7,237	121,310
当期変動額						
剰余金の配当						△977
親会社株主に帰属する当期純利益						4,203
自己株式の取得						△1,000
自己株式の処分						83
土地再評価差額金の取崩						142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,199	△142	△60	△1,401	△68	△1,469
当期変動額合計	△1,199	△142	△60	△1,401	△68	982
当期末残高	15,783	1,080	△225	16,638	7,169	122,292

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,915	6,082
減価償却費	1,011	971
減損損失	424	236
貸倒引当金の増減(△)	2,405	172
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△37	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22	69
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△11	△2
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	189	184
資金運用収益	△17,392	△18,550
資金調達費用	188	163
有価証券関係損益(△)	△1,547	1,267
為替差損益(△は益)	△511	1,725
固定資産処分損益(△は益)	△105	7
貸出金の純増(△)減	△40,788	△50,085
預金の純増減(△)	12,408	9,773
譲渡性預金の純増減(△)	20,000	49,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	6,759	△29,447
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	298	524
商品有価証券の純増(△)減	48	33
コールマネー等の純増減(△)	△5,000	△10,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△570	△420
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△725	342
資金運用による収入	17,370	18,519
資金調達による支出	△235	△276
その他	△1,528	△1,777
小計	△2,413	△21,482
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,853	△2,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,267	△23,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△134,756	△150,113
有価証券の売却による収入	85,441	145,149
有価証券の償還による収入	35,017	51,388
有形固定資産の取得による支出	△419	△135
有形固定資産の売却による収入	254	10
無形固定資産の取得による支出	△108	△254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,572	46,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△799	△977
非支配株主への配当金の支払額	△1	△2
自己株式取得・売却による収支	△0	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△800	△1,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,637	20,359
現金及び現金同等物の期首残高	73,549	53,911
現金及び現金同等物の期末残高	53,911	74,270

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループでは、当行及び富山ファースト・ビジネス株式会社が銀行業務を展開し、富山ファースト・リース株式会社がリース業務を展開しております。

したがって、当行グループは「銀行業」と「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であり、セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	29,354	5,221	34,575	676	35,252	-	35,252
セグメント間の内部経常収益	206	264	470	33	503	△503	-
計	29,560	5,485	35,045	710	35,756	△503	35,252
セグメント利益	5,926	166	6,092	240	6,333	△7	6,326
セグメント資産	1,469,773	14,322	1,484,095	19,768	1,503,864	△18,207	1,485,657
セグメント負債	1,358,574	11,699	1,370,274	10,980	1,381,254	△17,890	1,363,364
その他の項目							
減価償却費	961	6	967	4	971	-	971
資金運用収益	18,254	3	18,257	468	18,726	△176	18,550
資金調達費用	154	56	211	131	342	△179	163
特別利益	0	-	0	-	0	-	0
(固定資産処分益)	0	-	0	-	0	-	0
特別損失	244	-	244	-	244	-	244
(固定資産処分損)	8	-	8	-	8	-	8
(減損損失)	236	-	236	-	236	-	236
税金費用	1,573	53	1,626	71	1,697	-	1,697
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	384	3	388	1	390	-	390

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金銭の貸付等の業務を行っております。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△18,207百万円には、貸出金のセグメント間取引消去16,640百万円、リース債権及びリース投資資産のセグメント間取引消去202百万円を含んでおります。

(3) セグメント負債の調整額△17,890百万円には、借入金のセグメント間取引消去16,640百万円、預金のセグメント間取引消去637百万円を含んでおります。

(4) 資金運用収益の調整額△176百万円には、貸出金利息のセグメント間取引消去170百万円を含んでおります。

(5) 資金調達費用の調整額△179百万円には、借入金利息のセグメント間取引消去170百万円を含んでおります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,798円58銭
1株当たり当期純利益	65円40銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,203
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,203
普通株式の期中平均株式数	千株	64,278

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	54,989	74,843
現金	10,877	9,568
預け金	44,112	65,274
商品有価証券	94	61
商品国債	94	61
金銭の信託	700	700
有価証券	482,772	429,266
国債	80,381	36,357
地方債	11,328	12,641
社債	49,989	58,443
株式	97,599	106,378
その他の証券	243,474	215,445
貸出金	905,814	954,686
割引手形	5,701	4,827
手形貸付	21,070	22,841
証書貸付	756,548	795,059
当座貸越	122,493	131,958
外国為替	1,588	1,932
外国他店預け	1,547	1,905
買入外国為替	0	-
取立外国為替	41	26
その他資産	1,982	6,165
未決済為替貸	68	113
前払費用	16	83
未収収益	1,417	1,453
金融派生商品	118	16
その他の資産	361	4,499
有形固定資産	9,002	8,185
建物	3,254	2,985
土地	4,535	4,249
リース資産	344	184
その他の有形固定資産	868	765
無形固定資産	768	755
ソフトウェア	720	707
その他の無形固定資産	47	47
前払年金費用	307	320
支払承諾見返	2,372	2,408
貸倒引当金	△9,179	△9,395
資産の部合計	1,451,213	1,469,929

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	1,240,410	1,249,000
当座預金	72,788	73,769
普通預金	555,498	580,543
貯蓄預金	24,754	25,044
通知預金	11,484	9,086
定期預金	558,196	545,911
定期積金	5,012	4,986
その他の預金	12,676	9,658
譲渡性預金	31,000	80,000
コールマネー	10,000	-
借入金	49,805	20,800
借入金	49,805	20,800
その他負債	3,042	2,175
未決済為替借	106	176
未払法人税等	619	192
未払費用	335	320
前受収益	334	346
従業員預り金	152	148
給付補填備金	0	0
金融派生商品	592	249
リース債務	391	212
資産除去債務	67	61
その他の負債	442	467
役員賞与引当金	22	22
退職給付引当金	62	63
睡眠預金払戻損失引当金	70	68
偶発損失引当金	395	580
繰延税金負債	3,078	2,793
再評価に係る繰延税金負債	629	567
支払承諾	2,372	2,408
負債の部合計	1,340,890	1,358,479
純資産の部		
資本金	10,182	10,182
資本剰余金	6,074	6,098
資本準備金	6,074	6,074
その他資本剰余金	-	24
利益剰余金	77,608	80,879
利益準備金	3,664	3,859
その他利益剰余金	73,944	77,020
別途積立金	38,860	38,860
繰越利益剰余金	35,084	38,160
自己株式	△357	△1,298
株主資本合計	93,507	95,862
その他有価証券評価差額金	15,593	14,506
土地再評価差額金	1,222	1,080
評価・換算差額等合計	16,815	15,587
純資産の部合計	110,323	111,449
負債及び純資産の部合計	1,451,213	1,469,929

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	22,921	29,526
資金運用収益	17,009	18,254
貸出金利息	8,310	8,747
有価証券利息配当金	8,634	9,449
預け金利息	63	49
その他の受入利息	0	7
役務取引等収益	2,244	2,433
受入為替手数料	513	482
その他の役務収益	1,730	1,950
その他業務収益	1,150	6,420
国債等債券売却益	1,074	6,039
その他の業務収益	76	380
その他経常収益	2,517	2,418
償却債権取立益	47	102
株式等売却益	2,428	2,268
金銭の信託運用益	5	6
その他の経常収益	35	40
経常費用	18,127	23,604
資金調達費用	184	154
預金利息	169	147
譲渡性預金利息	1	4
コールマネー利息	△2	△7
その他の支払利息	15	10
役務取引等費用	1,013	990
支払為替手数料	72	45
その他の役務費用	940	945
その他業務費用	1,061	8,192
外国為替売買損	25	557
商品有価証券売買損	1	0
国債等債券売却損	92	2,022
国債等債券償還損	885	5,537
国債等債券償却	-	40
その他の業務費用	55	34
営業経費	11,641	11,362
その他経常費用	4,226	2,904
貸倒引当金繰入額	3,021	658
貸出金償却	0	2
株式等売却損	907	1,676
株式等償却	17	263
その他の経常費用	279	303
経常利益	4,794	5,921
特別利益	113	0
固定資産処分益	113	0
特別損失	431	244
固定資産処分損	7	8
減損損失	424	236
税引前当期純利益	4,475	5,678
法人税、住民税及び事業税	1,764	1,429
法人税等調整額	△664	141
法人税等合計	1,100	1,571
当期純利益	3,375	4,106

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,182	6,074	6,074	3,504	38,860	32,463	74,827	△380	90,704	
当期変動額										
利益準備金の積立				159		△159	-		-	
剰余金の配当						△799	△799		△799	
当期純利益						3,375	3,375		3,375	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分						△10	△10	22	12	
土地再評価差額金の取崩						215	215		215	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	159	-	2,620	2,780	22	2,803	
当期末残高	10,182	6,074	6,074	3,664	38,860	35,084	77,608	△357	93,507	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16,220	1,437	17,658	108,362
当期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				△799
当期純利益				3,375
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				12
土地再評価差額金の取崩				215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△627	△215	△842	△842
当期変動額合計	△627	△215	△842	1,960
当期末残高	15,593	1,222	16,815	110,323

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,182	6,074	—	6,074	3,664	38,860	35,084	77,608
当期変動額								
利益準備金の積立					195		△195	—
剰余金の配当							△977	△977
当期純利益							4,106	4,106
自己株式の取得								
自己株式の処分			24	24				
土地再評価差額金の取崩							142	142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	24	24	195	—	3,076	3,271
当期末残高	10,182	6,074	24	6,098	3,859	38,860	38,160	80,879

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△357	93,507	15,593	1,222	16,815	110,323
当期変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△977				△977
当期純利益		4,106				4,106
自己株式の取得	△1,000	△1,000				△1,000
自己株式の処分	58	83				83
土地再評価差額金の取崩		142				142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,086	△142	△1,228	△1,228
当期変動額合計	△941	2,355	△1,086	△142	△1,228	1,126
当期末残高	△1,298	95,862	14,506	1,080	15,587	111,449

2 0 2 3 年 3 月 期
決 算 説 明 資 料

株 式 会 社 富 山 第 一 銀 行

2023年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		前年同期比	
経常収益	29,526	6,605	22,921
業務粗利益	17,770	△375	18,145
(除く国債等債券損益)	19,330	1,281	18,049
資金利益	18,100	1,275	16,824
役務取引等利益	1,442	210	1,231
その他業務利益	△1,772	△1,861	89
(うち国債等債券損益)	△1,560	△1,656	95
うち国内業務粗利益	9,923	△5,348	15,272
(除く国債等債券損益)	17,214	1,424	15,789
資金利益	15,428	887	14,541
役務取引等利益	1,440	210	1,229
その他業務利益	△6,944	△6,446	△498
経費(除く臨時処理分)(△)	11,270	△599	11,870
人件費	5,447	26	5,420
物件費	5,043	△561	5,605
税金	779	△65	845
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,499	224	6,274
コア業務純益(注)	8,060	1,880	6,179
除く投資信託解約損益	7,411	1,634	5,776
一般貸倒引当金繰入額(△)	4	△192	197
業務純益	6,494	416	6,077
臨時損益	△572	710	△1,283
株式等損益	328	△1,174	1,503
不良債権処理額(△)	840	△2,174	3,014
個別貸倒引当金繰入額	653	△2,170	2,824
貸出金償却	2	2	0
偶発損失引当金繰入額	184	△5	189
償却債権取立益	102	55	47
その他の臨時損益	△163	△344	180
経常利益	5,921	1,127	4,794
特別損益	△243	75	△318
固定資産処分損益	△7	△112	105
減損損失(△)	236	△187	424
税引前当期純利益	5,678	1,202	4,475
法人税、住民税及び事業税(△)	1,429	△335	1,764
法人税等調整額(△)	141	805	△664
当期純利益	4,106	731	3,375

(注) コア業務純益=業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券損益

【連結】

(単位:百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		前年同期比	
経常収益	35,252	6,900	28,351
連結粗利益(注1)	18,497	△509	19,007
資金利益	18,387	1,183	17,203
役務取引等利益	1,452	203	1,249
その他業務利益	△1,343	△1,897	553
営業経費(△)	11,732	△242	11,975
貸倒償却引当等費用(△)	807	△2,447	3,254
個別貸倒引当金繰入額(△)	653	△2,170	2,824
一般貸倒引当金繰入額(△)	△39	△262	222
偶発損失引当金繰入額(△)	184	△5	189
貸出金償却(△)	8	△9	17
償却債権取立益	104	55	48
株式等関係損益	337	△1,119	1,456
その他	△73	△23	△49
経常利益	6,326	1,092	5,233
特別損益	△243	75	△318
税金等調整前当期純利益	6,082	1,167	4,915
法人税等合計(△)	1,697	511	1,186
法人税、住民税及び事業税(△)	1,538	△314	1,852
法人税等調整額(△)	159	825	△666
非支配株主に帰属する当期純利益(△)	181	△60	242
親会社株主に帰属する当期純利益	4,203	717	3,486

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位:百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		前年同期比	
連結業務純益	6,895	314	6,580

(連結対象会社数)

	2023年3月期		2022年3月期
		前年同期比	
連結子会社数	4	-	4
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		前年同期比	
コ ア 業 務 純 益	8,060	1,880	6,179
職 員 1 人 当 たり (千 円)	12,979	3,545	9,433
業 務 純 益	6,494	416	6,077
職 員 1 人 当 たり (千 円)	10,458	1,179	9,279

(注) 職員数は、期中平均人員（出向、臨時雇員及び嘱託を除く）を使用しております。

2023年3月期 621人 2022年3月期 655人

3. 利回・利鞘【単体】

(1)全店

(単位:%)

	2023年3月期		2022年3月期
		前年同期比	
資 金 運 用 利 回 (A)	1.25	0.05	1.20
貸 出 金 利 回 (B)	0.95	-	0.95
有 価 証 券 利 回	2.10	0.19	1.91
資 金 調 達 原 価 (C)	0.83	△ 0.07	0.90
預 金 等 原 価 (D)	0.86	△ 0.08	0.94
預 金 等 利 回	0.01	-	0.01
経 費 率	0.85	△ 0.07	0.92
預 貸 金 利 鞘 (B) - (D)	0.09	0.08	0.01
総 資 金 利 鞘 (A) - (C)	0.42	0.12	0.30

(2)国内部門

(単位:%)

	2023年3月期		2022年3月期
		前年同期比	
資 金 運 用 利 回 (A)	1.07	0.03	1.04
貸 出 金 利 回 (B)	0.89	△ 0.06	0.95
有 価 証 券 利 回	2.01	0.14	1.87
資 金 調 達 原 価 (C)	0.82	△ 0.07	0.89
預 金 等 原 価 (D)	0.85	△ 0.08	0.93
預 金 等 利 回	0.00	△ 0.01	0.01
経 費 率	0.84	△ 0.08	0.92
預 貸 金 利 鞘 (B) - (D)	0.04	0.02	0.02
総 資 金 利 鞘 (A) - (C)	0.24	0.09	0.15

4. ROE【単体】

(単位:%)

	2023年3月期		2022年3月期
		前年同期比	
業 務 純 益 ベース (一般貸引繰入前)	5.86	0.13	5.73
業 務 純 益 ベース	5.85	0.30	5.55
当 期 純 利 益 ベース	3.70	0.62	3.08

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		前年同期比	
国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	△ 1,560	△ 1,656	95
売 却 益	6,039	4,965	1,074
償 還 益	-	-	-
売 却 損 (△)	2,022	1,930	92
償 還 損 (△)	5,537	4,651	885
償 却 損 (△)	40	40	-
株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	328	△ 1,174	1,503
売 却 益	2,268	△ 159	2,428
売 却 損 (△)	1,676	769	907
償 却 損 (△)	263	245	17

6. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社・関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末				2022年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
		前年末比					
満期保有目的	128	△ 204	243	114	333	371	38
その他有価証券	20,836	△ 1,562	34,093	13,256	22,399	36,977	14,578
株式	19,367	6,471	24,245	4,878	12,895	20,819	7,923
債券	△ 105	△ 357	605	711	251	912	660
その他	1,574	△ 7,676	9,241	7,666	9,251	15,246	5,994
合 計	20,965	△ 1,766	34,336	13,371	22,732	37,349	14,617
株式	19,367	6,471	24,245	4,878	12,895	20,819	7,923
債券	23	△ 560	848	825	583	1,281	698
その他	1,575	△ 7,677	9,242	7,666	9,253	15,248	5,994

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

	2023年3月末				2022年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
		前年末比					
満期保有目的	△ 146	△ 452	243	389	306	376	69
その他有価証券	26,816	△ 2,080	40,511	13,695	28,896	43,513	14,617
株式	25,350	6,615	30,257	4,906	18,735	26,659	7,924
債券	△ 381	△ 762	614	996	380	1,047	666
その他	1,847	△ 7,933	9,639	7,792	9,780	15,806	6,026
合 計	26,670	△ 2,532	40,755	14,084	29,202	43,890	14,687
株式	25,350	6,615	30,257	4,906	18,735	26,659	7,924
債券	△ 253	△ 965	857	1,111	711	1,416	704
その他	1,572	△ 8,182	9,640	8,067	9,755	15,813	6,058

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
(1)自己資本比率(4)/(5)	11.29%	△0.48%	11.77%
(2)コア資本に係る基礎項目	97,938	1,965	95,973
(3)コア資本に係る調整項目	1,076	1	1,075
(4)自己資本計(2)-(3)	96,862	1,964	94,897
(5)リスクアセット	857,681	51,643	806,037

【連結】

(単位:百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
(1)自己資本比率(4)/(5)	11.41%	△0.53%	11.94%
(2)コア資本に係る基礎項目	100,925	1,584	99,340
(3)コア資本に係る調整項目	927	△20	948
(4)自己資本計(2)-(3)	99,997	1,605	98,391
(5)リスクアセット	875,792	52,337	823,454

8. 銀行法及び金融再生法に基づく債権

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,936	374	5,561
危険債権	18,526	891	17,634
要管理債権	2,330	△ 143	2,473
三月以上延滞債権	27	△ 30	58
貸出条件緩和債権	2,302	△ 112	2,415
小計①	26,793	1,123	25,669
正常債権	935,384	48,618	886,765
総与信残高②	962,178	49,742	912,435

総与信残高比率 ①÷②	2.78%	△ 0.03%	2.81%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.61%	0.01%	0.60%
危険債権	1.92%	△ 0.01%	1.93%
要管理債権	0.24%	△ 0.03%	0.27%
三月以上延滞債権	0.00%	-	0.00%
貸出条件緩和債権	0.23%	△ 0.03%	0.26%

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
保全額③	22,156	2,018	20,137
貸倒引当金	7,533	273	7,260
担保・保証等	14,622	1,745	12,877
保全率③÷①	82.69%	4.25%	78.44%

【連結】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,942	374	5,567
危険債権	18,526	891	17,634
要管理債権	2,330	△ 148	2,479
三月以上延滞債権	27	△ 30	58
貸出条件緩和債権	2,302	△ 117	2,420
小計①	26,799	1,117	25,681
正常債権	935,424	48,513	886,911
総与信残高②	962,223	49,631	912,592

総与信残高比率 ①÷②	2.78%	△ 0.03%	2.81%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.61%	-	0.61%
危険債権	1.92%	△ 0.01%	1.93%
要管理債権	0.24%	△ 0.03%	0.27%
三月以上延滞債権	0.00%	-	0.00%
貸出条件緩和債権	0.23%	△ 0.03%	0.26%

9. 貸倒引当金の状況【単体】

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
貸倒引当金	9,395	216	9,179
一般貸倒引当金	2,769	4	2,765
個別貸倒引当金	6,625	211	6,414

10. 業種別貸出状況等【単体】

(1) 貸出金残高

(単位:百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
	2023年3月末	2022年3月末比	
合計	954,686	48,871	905,814
製造業	163,462	9,823	153,639
農業、林業	1,686	△73	1,759
漁業	82	36	46
鉱業、採石業、砂利採取業	1,347	295	1,052
建設業	56,305	4,017	52,287
電気・ガス・熱供給・水道業	37,287	7,668	29,619
情報通信業	13,455	△47	13,503
運輸業、郵便業	37,337	3,371	33,966
卸売業、小売業	91,687	1,466	90,221
金融業、保険業	66,553	△2,460	69,013
不動産業、物品賃貸業	93,648	1,046	92,602
各種サービス業	62,797	1,667	61,129
国・地方公共団体	109,207	△3,554	112,761
その他	219,826	25,615	194,210

(2) 銀行法及び金融再生法に基づく債権

(単位:百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
	2023年3月末	2022年3月末比	
合計	26,793	1,123	25,669
製造業	9,374	979	8,395
農業、林業	213	6	206
漁業	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	298	287	10
建設業	2,322	30	2,292
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	39	△8	47
運輸業、郵便業	2,540	150	2,390
卸売業、小売業	5,449	568	4,881
金融業、保険業	10	△1	11
不動産業、物品賃貸業	537	△937	1,474
各種サービス業	4,232	84	4,147
国・地方公共団体	-	-	-
その他	1,774	△36	1,811

(注) 上表は、「正常債権」を除いたものであります。

11. 預金・貸出金の残高等【単体】

(1) 主要勘定末残高及び増減状況

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年3月末比	
		2022年3月末	2022年3月末
預金	1,249,000	8,590	1,240,410
譲渡性預金	80,000	49,000	31,000
貸出金	954,686	48,871	905,814
有価証券	429,266	△ 53,506	482,772

(2) 主要勘定平残及び増減状況

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年3月末比	
		2022年3月末	2022年3月末
預金	1,293,950	29,969	1,263,981
譲渡性預金	27,997	13,723	14,273
貸出金	923,096	47,554	875,541
有価証券	448,356	△ 1,877	450,234

(3) 個人預り資産の残高

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年3月末比	
		2022年3月末	2022年3月末
個人預り資産	103,215	△ 2,211	105,426
公債	2,473	63	2,410
投資信託	39,824	△ 1,099	40,924
年金保険	60,917	△ 1,175	62,092

(4) 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年3月末比	
		2022年3月末	2022年3月末
消費者ローン	217,540	27,354	190,186
住宅ローン	203,703	28,690	175,012
その他ローン	13,836	△ 1,336	15,173

(5) 中小企業等貸出比率

(単位:百万円、%)

	2023年3月末	2022年3月末比	
		2022年3月末	2022年3月末
中小企業等貸出残高	606,339	33,957	572,381
中小企業等貸出比率	63.51	0.33	63.18